



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
 コード番号 4935 URL https://liberta-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7661
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 2023年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,638	-	167	△33.4	200	△24.8	114	△42.8
2021年12月期	5,029	△1.6	251	△14.9	266	1.0	200	29.0
(注) 包括利益	2022年12月期		124百万円(△38.4%)		2021年12月期		202百万円(28.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	38.52	-	7.9	4.8	2.5
2021年12月期	68.37	-	16.1	8.7	5.0

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,311	1,575	29.6	528.07
2021年12月期	2,944	1,325	44.9	445.17
(参考) 自己資本	2022年12月期 1,571百万円		2021年12月期 1,320百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△799	△692	1,507	657
2021年12月期	416	△51	△410	643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	21.50	21.50	63	31.5	5.1
2022年12月期	-	0.00	-	18.00	18.00	53	46.7	3.7
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00		32.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	23.1	100	303.1	82	145.2	35	516.5	11.85
通期	7,600	14.5	339	102.6	300	49.9	199	74.0	66.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社(社名)ファミリー・サービス・エイコー株式会社、除外 -社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	2,976,000株	2021年12月期	2,967,000株
2022年12月期	34株	2021年12月期	-株
2022年12月期	2,972,718株	2021年12月期	2,928,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,069	-	37	△84.2	67	△73.4	45	△74.0
2021年12月期	4,983	△1.7	237	△20.9	253	△5.6	176	6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	15.41	-
2021年12月期	60.23	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,041	1,285	25.5	431.86
2021年12月期	2,914	1,297	44.5	437.19

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,285百万円 2021年12月期 1,297百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、戦略的に前年を超える広告販促費を投下したことや、2022年4月のファミリー・サービス・エイコー株式会社のM&Aに伴う一時費用が発生したことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、決算説明会は2023年2月14日(火)にWeb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定であります。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る政府による行動制限の解除以降は訪日客の増加など景気の回復が見られつつある一方で、2月からのロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な原材料価格の高騰などのインフレーションと金利引き上げ、急激な円安の進行など先行き不透明な状況は今後も続いていくと予想されております。

このような環境のなか、当社グループでは、「喜びを企画して世の中を面白くする」という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメ（その他）については、マスク着用下における口臭ケア商品として各種SNS施策を通じた認知度の向上により「デンティス」が前年に続き好調に推移したこと、TikTokでの動画拡散などにより夏物商材の「クーリスト」が順調に売上を伸ばしたことに加え、リニューアルを行ったロングランデオドラント商品「QB」が引き続き好調に推移したことが要因となり、コスメ（その他）商品売上高は1,509,625千円（前期は1,320,850千円）となりました。Watchについては、コロナ禍で落ち込んでいた直営店舗の客足の回復、店舗でのイベントの開催、新商品の販売が好調に推移したことやアウトドアスポーツ店舗での展開拡大などにより、Watch商品売上高は292,700千円（前期は289,046千円）となりました。その他については、仕入商品の取扱いの拡充が売上増加に大きく貢献し、その他商品売上高は688,701千円（前期は235,522千円）となりました。

また、2022年4月1日にファミリー・サービス・エイコー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、浄水器・医療機器商品売上高は582,497千円、生活雑貨・オーラルケア商品売上高は981,733千円とそれぞれ純増となりました。

一方、コスメ（ピーリングフットケア）については、国内では前年2月に有名ユーチューバーの動画にて取り上げられたことによる特需の反動減や、海外においては富裕層向けのマーケットでは順調に売上を伸ばしているものの、米国のコロナ禍における輸送混乱問題に備えた前年の米国総代理店による在庫確保に伴う売上増の反動減や、急激なインフレーションにより北米の消費活動が鈍化し、同時に金利上昇に伴い在庫圧縮を図る小売店の仕入抑制傾向が顕著となり大手小売チェーン企業からの受注が減少し、コスメ（ピーリングフットケア）商品売上高は1,199,624千円（前期は1,543,287千円）となりました。トイレタリーについては、「Q（吸）とくん」がアジアを中心に海外での販路拡大により売上好調となりましたが、「カビダッシュ」がホームセンターで年末の大掃除需要にむけた売場の拡大で巻き返しを図ったものの、リニューアルによる旧商品の返品が想定を超えたことにより減収となり、また「カビトルネード」は取扱い店舗数の大幅な減少はなかったものの、競合品の相次ぐ参入が想定を上回ったことにより減収となりトイレタリー商品売上高は1,009,163千円（前期は1,082,582千円）となりました。加工食品については、新商品の激辛サバ缶「辛つま屋」の販売がスタートし、コンビニエンスストアでのテスト展開は好調となりましたが、その後の拡販が進まなかったことなどが要因で、加工食品売上高は24,683千円（前期は26,033千円）となりました。機能衣料については、「FREEZE TECH」はプロモーション強化などで販路は拡大したものの、工場勤務者向けの既存のBtoB販路では追加注文が想定よりも伸び悩み売上が鈍化し、機能衣料商品売上高は519,395千円（前期は532,121千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,638,096千円（前期は5,029,442千円）と増収となりましたが、戦略的に前年を超える広告販促費を投下したことや、2022年4月のファミリー・サービス・エイコー株式会社のM&Aに伴う一時費用が発生したことから営業利益は167,318千円（前期比33.4%減）となり、為替差益や補償金の受取りなどを計上し経常利益は200,137千円（前期比24.8%減）、2023年10月にファミリー・サービス・エイコー株式会社の完全子会社化による増加があったものの、長期未払金に対する税効果資産計上による税金費用負担の軽減があった前年を下回り親会社株主に帰属する当期純利益は114,509千円（前期比42.8%減）となりました。

なお、当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、売上高に関する説明において前期比（%）を記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2021年12月期	2022年12月期
コスメ（ピーリングフットケア）	1,543,287	1,199,624
コスメ（その他）	1,320,850	1,509,625
トイレタリー	1,082,582	1,009,163
機能衣料	532,121	519,395
Watch	289,046	292,700
加工食品	26,033	24,683
浄水器・医療機器	-	582,497
生活雑貨・オーラルケア	-	981,733
その他	235,522	688,701
収益認識に関する会計基準影響額	-	△ 170,028
合計	5,029,442	6,638,096

(注) 収益認識に関する会計基準影響額に関しましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用していることによる売上高への影響金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,367,127千円増加し、5,311,941千円となりました。これは主として、ファミリー・サービス・エイコー株式会社を新規に連結したことによる資産増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,116,766千円増加し、3,736,369千円となりました。これは主として、ファミリー・サービス・エイコー株式会社を新規に連結したことによる負債増加に加えて、M&Aに伴う新規借入により短期借入金700,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が969,904千円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ250,360千円増加し、1,575,571千円となりました。これは主として、子会社株式の追加取得などにより資本剰余金が196,276千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、ファミリー・サービス・エイコー株式会社を新規に連結したことによる売上債権の増加や役員退職慰労金の支払などにより799,262千円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などにより692,940千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより1,507,604千円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、657,648千円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、ウィズコロナの下で正常な経済活動が行えるようになりつつあります。一方でロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレーションと金利引き上げによるリセッション懸念など先行き不透明な状況は今後も続いていくと予想されております。

当社グループが属する化粧品、日用雑貨、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましてもインフレーションの影響など想定される一方で、インバウンド消費の回復など明るい兆しもみられております。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続きファブレスメーカーであることの強みである高い機動性を最大限に発揮し、市場の変化に対応し、中期経営計画の達成に向け、基本戦略と4つの成長戦略を推進してまいります。これにより、次期の連結業績予想といたしましては、売上高7,600百万円、営業利益339百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益199百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めるという考えのもと、長期に亘る安定的な経営基盤の確保をめざし、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針に基づいた上、2022年12月期の業績・財務状況等を総合的に勘案し、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、当期の配当を1株当たり18.00円とさせていただきます。

この結果、連結配当性向は46.8%となる予定です。なお、この剰余金の配当は、2023年3月に開催予定の第27回定時株主総会に付議する予定です。

次期(2023年12月期)の期末配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり22.00円(連結配当性向33.0%)を予定しております。

(注) 連結配当性向=配当支払総額/親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,594	986,196
受取手形及び売掛金	468,523	1,214,393
商品及び製品	993,490	1,188,257
原材料及び貯蔵品	57,119	64,077
前渡金	106,321	165,364
前払費用	31,051	33,530
その他	72,045	141,846
貸倒引当金	△1,087	△1,351
流動資産合計	2,675,059	3,792,315
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,988	593,974
減価償却累計額	△36,066	△280,694
建物附属設備(純額)	35,921	313,280
機械装置及び運搬具	55,842	241,086
減価償却累計額	△52,296	△213,855
機械装置及び運搬具(純額)	3,545	27,230
土地	-	367,848
有形固定資産合計	39,467	708,359
無形固定資産		
ソフトウェア	29,196	29,717
のれん	-	308,392
顧客関係資産	-	248,498
その他	60	2,939
無形固定資産合計	29,256	589,547
投資その他の資産		
繰延税金資産	120,740	131,767
保証金	78,593	78,643
長期貸付金	1,342	78,323
その他	353	902
貸倒引当金	-	△67,917
投資その他の資産合計	201,029	221,718
固定資産合計	269,754	1,519,625
資産合計	2,944,813	5,311,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,069	639,111
短期借入金	-	700,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	265,404	433,086
未払金	197,813	278,137
前受金	98,870	17,152
未払法人税等	61,571	26,758
未払消費税等	1,546	8,567
返品調整引当金	14,000	-
契約負債	-	74,346
その他	48,984	84,550
流動負債合計	1,030,259	2,321,710
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期未払金	56,415	65,099
長期借入金	350,042	1,152,264
製品保証引当金	5,300	6,800
退職給付に係る負債	-	63,697
資産除去債務	27,587	36,799
固定負債合計	589,344	1,414,659
負債合計	1,619,603	3,736,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,142	195,166
資本剰余金	182,142	378,418
利益剰余金	944,417	995,136
自己株式	-	△21
株主資本合計	1,318,701	1,568,699
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,128	2,820
その他の包括利益累計額合計	2,128	2,820
非支配株主持分	4,380	4,051
純資産合計	1,325,210	1,575,571
負債純資産合計	2,944,813	5,311,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,029,442	6,638,096
売上原価	2,874,507	4,037,334
売上総利益	2,154,935	2,600,761
販売費及び一般管理費	1,903,554	2,433,442
営業利益	251,381	167,318
営業外収益		
受取利息	200	236
為替差益	20,242	19,742
助成金収入	2,250	5,631
補償金収入	-	14,885
保険解約返戻金	-	21,287
その他	1,785	4,578
営業外収益合計	24,477	66,361
営業外費用		
支払利息	7,914	16,470
支払保証料	11	15,511
その他	1,828	1,560
営業外費用合計	9,754	33,542
経常利益	266,103	200,137
特別利益		
有形固定資産売却益	1,409	1,199
特別利益合計	1,409	1,199
特別損失		
事務所移転損失	575	-
特別損失合計	575	-
税金等調整前当期純利益	266,938	201,336
法人税、住民税及び事業税	105,290	22,139
法人税等調整額	△38,537	55,304
法人税等合計	66,753	77,444
当期純利益	200,184	123,892
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△43	9,382
親会社株主に帰属する当期純利益	200,228	114,509

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	200,184	123,892
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,911	691
その他の包括利益合計	1,911	691
包括利益	202,096	124,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,140	115,201
非支配株主に係る包括利益	△43	9,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	183,655	173,655	806,419	-	1,163,729
当期変動額					
新株の発行	8,487	8,487	-	-	16,974
剰余金の配当	-	-	△62,231	-	△62,231
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	200,228	-	200,228
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	8,487	8,487	137,997	-	154,971
当期末残高	192,142	182,142	944,417	-	1,318,701

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217	217	4,424	1,168,371
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	16,974
剰余金の配当	-	-	-	△62,231
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	200,228
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,911	1,911	△43	1,867
当期変動額合計	1,911	1,911	△43	156,839
当期末残高	2,128	2,128	4,380	1,325,210

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,142	182,142	944,417	-	1,318,701
当期変動額					
新株の発行	3,024	3,024	-	-	6,048
剰余金の配当	-	-	△63,790	-	△63,790
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	114,509	-	114,509
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	193,252	-	-	193,252
自己株式の取得	-	-	-	△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3,024	196,276	50,719	△21	249,998
当期末残高	195,166	378,418	995,136	△21	1,568,699

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,128	2,128	4,380	1,325,210
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	6,048
剰余金の配当	-	-	-	△63,790
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	114,509
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	193,252
自己株式の取得	-	-	-	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	691	691	△329	362
当期変動額合計	691	691	△329	250,360
当期末残高	2,820	2,820	4,051	1,575,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,938	201,336
減価償却費	11,898	65,514
のれん償却額	-	25,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	63
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△14,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	900	1,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56,415	-
受取利息及び受取配当金	△200	△252
支払利息	7,914	16,470
支払保証料	11	15,511
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,409	△1,199
売上債権の増減額 (△は増加)	166,350	△325,018
棚卸資産の増減額 (△は増加)	219,171	△18,701
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△100,413	△120,306
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,774	1,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,170	5,196
契約負債の増減額 (△は減少)	-	74,346
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,296	△116,331
長期未払金の増減額 (△は減少)	56,415	2,016
その他	△8,101	△2,075
小計	592,836	△189,757
利息及び配当金の受取額	200	252
利息の支払額	△7,983	△17,034
保証料の支払額	-	△15,500
役員退職慰労金の支払額	-	△443,318
法人税等の支払額	△168,478	△133,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,574	△799,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,812	△36,006
定期預金の払戻による収入	76,803	12,000
貸付けによる支出	△8,700	△1,872
貸付金の回収による収入	6,926	2,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△654,952
有形固定資産の売却による収入	1,409	1,199
有形固定資産の取得による支出	-	△19,573
無形固定資産の取得による支出	△24,875	△6,390
差入保証金の差入による支出	△3,373	-
差入保証金の回収による収入	2,080	10,415
資産除去債務の履行による支出	△575	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,117	△692,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	700,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△303,848	△430,096
自己株式の取得による支出	-	△21
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△61,946	△63,639
新株の発行による収入	15,501	6,043
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△44,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,293	1,507,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,942	△805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,892	14,595
現金及び現金同等物の期首残高	678,944	643,052
現金及び現金同等物の期末残高	643,052	657,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による変更点は以下の通りです。

1. 売上リベート取引

リベート等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

2. 返品権付取引

返品権付の売上取引について、従来は売上総利益相当額に基づいて「返品調整引当金」を流動負債に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

3. 他社ポイント制度

売上時に付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は170,028千円、売上原価は19,700千円、販売費及び一般管理費は150,329千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等を適用したことによる1株当たり情報への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立記載することといたしました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,695千円は、「投資その他の資産」の「長期貸付金」1,342千円、「その他」353千円として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立記載することといたしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」1,840千円は、「営業外費用」の「支払保証料」11千円、「その他」1,828千円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	445.17円	528.07円
1株当たり当期純利益	68.37円	38.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,228	114,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,228	114,509
普通株式の期中平均株式数(株)	2,928,764	2,972,718

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,325,210	1,575,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,380	4,051
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,380)	(4,051)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,320,829	1,571,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,967,000	2,975,966

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

自己株式の取得は、2021年3月29日に開催した第25回定時株主総会第3号議案にて決議された取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式制度対象者に交付する株式への充当および株主への一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大ならびに機動的な資本政策の実行を図ることを目的とするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 30,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.01%)
- (3) 取得価額の総額 13,500,000円
- (4) 取得期間 2023年2月20日～2023年5月31日